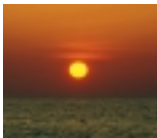


6月定例会において、2度目の一般質問（知事の政治姿勢、少子化問題、農林業問題、教育問題、治安問題について）をさせていただきました。



議場の演台に立つ小林一大

◎一大／「ふるさと納税」は、外部からの金銭的受領という意味だけでなく、人と人との「絆」を実感させ、ひいては交流拡大や定住促進など地域活性化にもつながるものと考えているが所見は。



■答弁／政策プランに基づく団魂世代のふるさと回帰策等の着実な実施により、県の魅力のPRや交流・定住人口の拡大に努めてきた。

「ふるさと納税」導入は、「ふるさと新潟」を改めて意識して頂く絶好の機会であり、交流・定住施策を加速させる相乗効果も期待できることから、双方の取組を一体的に推進することにより、多くの方々に新潟の応援団になって頂くよう、継続的な施策展開を図っていきたいと考えている。

◎一大／人口減少問題について、県立大学開学に向けた現在の準備状況は。

■答弁／今年3月に文部科学大臣に大学設置認可申請書を提出し、現在、その審査を受けている。また、公立大学法人設立に向けた準備作業を進めており、校舎施設の改修整備もこれから本格化するところ。

今後は、入学試験の準備や各方面に県立大学の広報活動を積極的に行い、来年4月の開学に向けた取組を進めていく。

◎一大／生まれ育った土地への恩返し、真の生きがいにつながると考えるが、県は今年度から新たな予算でU・Iターンを希望する方と県内企業とのマッチングシステムの構築に取り組んでいるが、その現状と今後の展望は。

■答弁／今年度予算に、新たに首都圏在住の第二新卒を中心としたUターン就職希望者と、即戦力となる人材を求める県内企業とのマッチングを推進することを目的として「リターン産業人材確保サポート事業」を盛り込んだ。

このほど、若者の採用支援ノウハウやネットワークを有する民間事業者に業務を委託し、6月25日に県内及び首都圏にUターンサポートデスクを設置し、県としては、この事業を通じ一人でも多く、県内企業へのUターン就職に結び付くことを期待している。

◎一大／県庁のみならず、県内企業における男性の育児休業の取得状況と、取得率アップに向けた建設的な取組は。



■答弁／19年度の知事部局男性職員の育児休業取得率は3％であり、一方、民間企業は0.7％と

なっている。

県としては、職員に対し、育児休業に伴う経済的支援策を実施するなど率先した取組を行うとともに、民間企業に対しては、企業巡回やセミナーを通じて、育児休業制度や各種支援制度を周知するなど、引き続き男女ともに子育てしやすい職場環境づくりの啓発を行っていく。

◎一大／生活保護を下回る「最低賃金」という状況は政府でも問題にされる一方、急激な引き上げは中小企業の体力を奪いかねず、かえって雇用悪化させるという議論もあるが、本県の最低賃金の現状と今後の展望は。

■答弁／本県最低賃金657円は全国中位程度であり、生活保護基準は世帯人員数、地域により異なるため、これと一律に比較できないが、労働者本人のみの収入で生活するには厳しい状況であるとの指摘もある。

また、内閣府の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」において、引き上げが及ぼす雇用の影響等を踏まえつつ、5年後をめどに小規模事業所での高卒初任給の最低基準を目安に、最低賃金の段階的な引き上げを目指すこととされ、今後、公・労・使からなる国の中央最低賃金審議会及び各都道府県労働局の地方審議会での審議を経て、決定されることとなり、県としては、その動向について注視していきたい。

◎一大／働き盛りの人間が自ら命を絶つという、社会的、経済的な大損失を行政としても食い止めなければならない。市町村等との連携促進や好取組についての情報提供、うつ病対策、自死遺族対策の充実等、自殺予防対策において、県の果たす役割はきわめて重要であると考えているが、所見と今後の取組は。

■答弁／自殺は、多くの方の命を奪うとともに、家族や周囲にも大きな悲しみと生活上の困難をもたらす、社会にとっても大きな損失になることから、自殺予防は県にとっても重要な課題と認識している。このため、今後の取組としては、市町村や産業保健分野との連携を強化し、自殺対策推進協議会における総合的な自殺対策等の検討。うつ病等による休職者への復職支援モデル事業の実施。かかりつけ医等医療関係者に対するうつ病の診断。治療に関する研修会。自死遺族に対する支援技術の向上を図るための研修会。県民フォーラムの開催などを行い、自殺予防対策充実を図っていく。

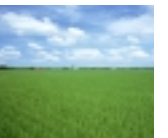
◎一大／農林水産業問題について、世界的な食料需給状況を踏まえ、安全安心な食料を安定的に確保することを農業政策の基本として位置付け、日本農業の強みを伸ばし、弱みを補っていく施策が重要と考えるが、現在の本県農業の強みと弱みはそれぞれ何であると考えているか。

■答弁／新潟県農業の強みとして、国内有数の食料生産力と食品産業の集積という特色を有すること。「新潟米」など高品質でおいしい農産物にめぐまれていること。技術力を有し、意欲ある農業者が多数活躍していることなどと考えております。

また、弱みとしましては、米に特化した農業形態であること。米以外の農産物が、県外で知名度が低く、販売量が少ないことなどと考えており、こうした本県農業の特徴を踏まえ、安全安心な食料供給

基地としての役割を高めていきたい。

◎一大／「米」の用途を拡大し、不足する穀物の代用にすれば食料自給率の改善に大きく寄与するといわれている。畜産・酪農対策、自給率対策に飼料用米の利用は一つの可能性であると思うが、本県における現状、今後の可能性と県の方針は。



■答弁／今年度の本県飼料用米の作付け見込みは15haほどで、課題として、食用米との価格差が大きいこと。食用米への混入防止を確実に行わなければならないことなどがあげられます。

しかし、飼料用米の生産は水田をそのまま活用でき、家畜への給与を通じて食料自給率改善にも寄与することから、県として、生産者の収入確保に向けた飼料専用品種の導入や産地づくり交付金の活用。家畜への給与実証による飼料用米の普及啓発などを推進し、県産自給飼料の確保に積極的な取り組みたい。

◎一大／治安対策について、本県凶悪犯罪の実態とその検挙率。並びに検挙率の低さの原因について伺う。また、多くの県民が治安悪化していると感じている原因は何だと考えているか。

■答弁／殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、強制わいせつの6罪種のいわゆる重要犯罪について、昨年の認知件数295件、検挙率50.8％。この10年間ほぼ同水準で推移している。なお、本年5月末現在の認知件数は100件、検挙率62.0％です。

検挙率の低さの原因ですが、社会環境変化に伴い犯罪の手口が大きく変わりつつあることに加え、さらに広域化、巧妙化していること、社会の連帯感の希薄等により捜査情報の入手が困難になってきていることなどが原因であると考えている。また、治安が悪化していると感じている原因については、全国的に社会を震撼させるような凶悪事件が相次いで発生していることや、県内の重要犯罪が依然として高水準であることなどが、県民の方々に犯罪への不安感を与えているものと認識している。

6月定例会可決の条例及び意見書

- 新潟県歯科保健推進条例（議員発議条例）
- 北朝鮮に対する経済制裁措置の一部解除に反対する意見書
- 原油価格高騰対策の早期実現についての意見書
- 後期高齢者医療制度における低所得者対策の充実に関する意見書
- 医師需給の地域間格差是正のための医師確保に関する意見書
- 国民に安全で安心な医療・介護を提供するため、適正な社会保障費を確保することを求める意見書
- 銃刀法の早期改正と無差別殺人事件防止対策に関する意見書
- 郵政民営化に係る郵政三事業のサービス維持を求める意見書
- ジストニアの難病性疾患克服研究事業への指定に関する意見書
- 道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書